

from the world
世界の国から

パプアニューギニア

Papua New Guinea

キニ・マラ氏

パプアニューギニア投資促進庁
投資・貿易促進部
投資担当 シニア・オフィサー

Mr. Kini MALA

Senior Investment Officer
Business Investment & Export Promotion Division
Investment Promotion Authority (IPA)



首都 ポートモレスビー
面積 約46万平方キロメートル
人口 618.7万人
政体 立憲君主制
元首 エリザベス二世女王(英国女王)、
ポーリアス・マタネ総督
首相 マイケル・ソマレ
通貨 キナ
日本からの主な進出企業
晃和木材、新日本石油、三高物産



国の潜在性を引き出す日本からの投資に期待

豊富な資源を発展の足掛かりに

パプアニューギニアは南太平洋にあるニューギニア島の東半分と周辺の島々からなる比較的新しい国で、1975年にオーストラリアから独立しました。金、銅などの鉱物資源、石油や天然ガスなどの化石燃料、コーヒー、コプラ、パーム油、木材などの農林産物資源、水産資源などをベースにした産業が中心で、輸出の大部分はこれら一次産品です。近年注目を浴びる天然ガスについては、今後いかに川下産業を発展させ、付加価値を付けていくかが課題になるでしょう。

独立して30年という若い国ですからオーストラリアとの関係が未だ深く、輸出相手として全体の3割近くを同国が占めています。しかし、これからはアジアとオセアニアを結ぶ戦略的な位置にあるという利点を活かし、アセアン諸国や東アジアにも視野を広げて、経済関係を築いていきたいと考えています。幸いなことに他の大洋州の国々と比べ、あらゆる産業分野への投資の可能性があり、将来的にはオーストラリアにも匹敵する資源国になるでしょう。またWTOやAPEC、MIGA(国際投資保証機構)の一員でもあり、貿易や投資についての国際的な基準はクリアしていると自負しています。

輸送網の整備と経済改革が鍵

農産品や水産物についてはEUとの自由貿易協定の締結を交渉中ですが、将来的には日本とも同様の協定を結ぶことを望んでいます。ところで経済活動を効率化する上で、現在課題となっているのが輸送インフラです。国内の道路網は、一部地域を除いて未整備であり、主要都市間の移動も主に空路に頼っているのが現状です。

また国の経済構造についても改革が求められています。現在は農村部の自給自足的経済と都市部の貨幣経済との二重構造ですが、両者を同じポートの上に乗せながらバランスをとっていかねばなりません。農村部の開発については、政府が主導し、農村部と企業とが一体となって取り組んでいくことが理想です。そのために、輸出指向企業が農村部に投資する際に最高10年間の法人税の免除を行うなどの税制優遇策を設けています。



首都ポートモレスビー



モロベ湖



マダン・リゾート

日本からの投資に期待

日本の企業は海外との貿易や投資に対して非常に慎重で、交渉を始めるまでに多くの時間がかかります。農産品や水産品では、商品の安定供給が取引の第一条件となり、この辺はまだ我が国では認識されていない部分だと感じています。一方、石油や天然ガスに関しては、これまで日本が中東など多くの国で培ってきた技術をそのまま活かすことができるでしょう。パプアニューギニアの潜在性を引き出してくれるような日本からの投資や技術移転を期待しています。